

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.77 '18年12月期-

(ご協力いただいたモニター数: 187社, 調査期間: 2019年1月7日~15日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

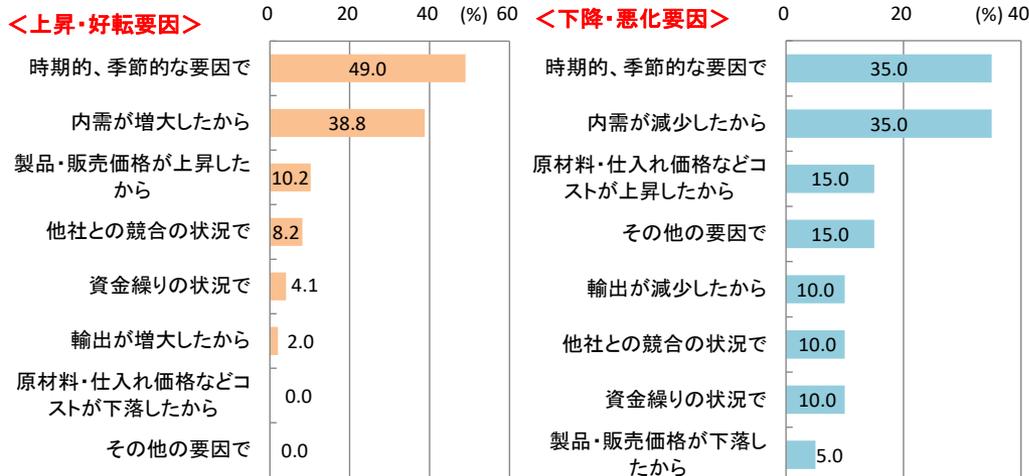
1/22 発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9815

《 12月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

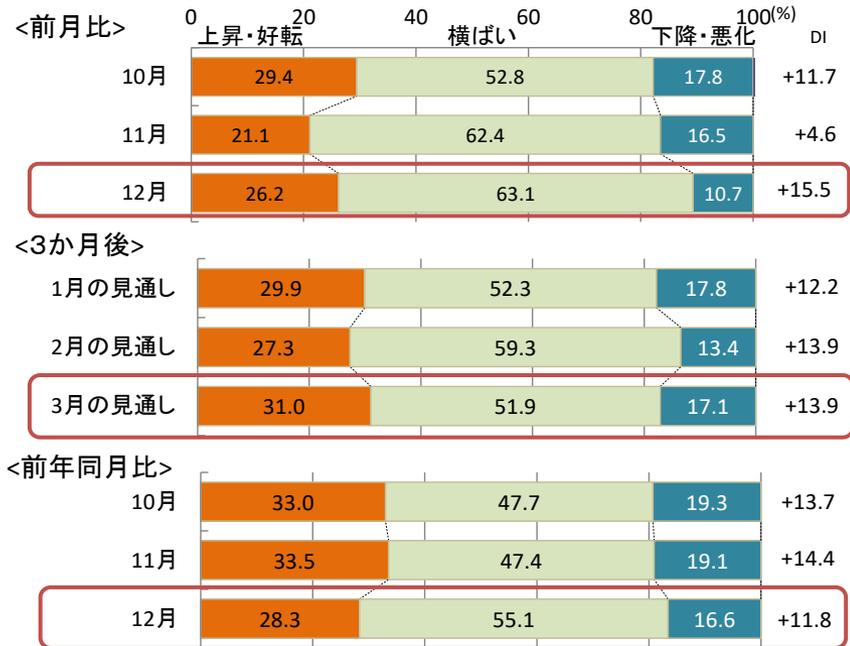
「景気は、時節柄もあって拡大ペースが増幅」

- ・12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」割合は小幅増の26.2%、「下降・悪化」は連続減少で10.7%、DIは10ポイント超の反転上昇で15.5と高水準。
- ・業種別DIは、製造業が8.8ポイント上昇し13.0、非製造業も10.3ポイント上昇し16.9。ともに反転上昇、特に非製造業は5ヵ月ぶりの高水準を回復。
- ・<上昇・好転要因>は、年末需要期のため、「時期的、季節的な要因」が小幅増の5割弱で最多。他方、「内需が増大したから」は減少し、4割弱へ後退。
- ・<下降・悪化要因>は、3ヵ月続いて、「内需が減少したから」と「時期的、季節的な要因」が同率で最多、ただし、今回は5.6ポイント減少し3割台半ば。
- ・3ヵ月後(19年3月)の見通しは、「上昇・好転」が小幅増となるも、「下降・悪化」も同じ幅の小幅増で相殺。DIは今月の前期比を僅かに下回る13.9。
- ・12月の前年同月比は、「上昇・好転」、「下降・悪化」ともに減少、DIは小幅に下降するも11.8と3ヵ月連続で二桁水準を維持。業種別では明暗が分かれ、製造業は14.2ポイントの大幅下降、非製造業は小幅上昇で6月並の高水準。

図C 前月比景況変化の理由

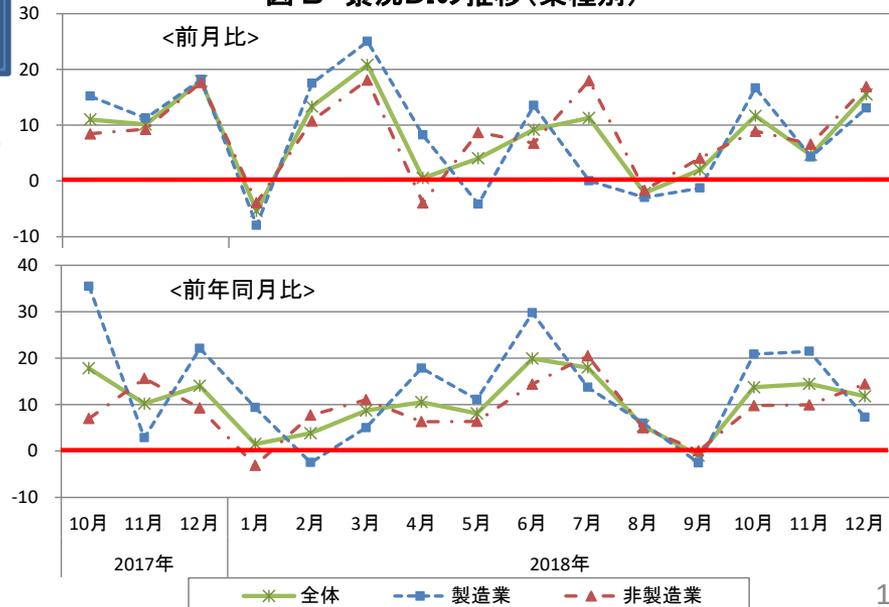


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



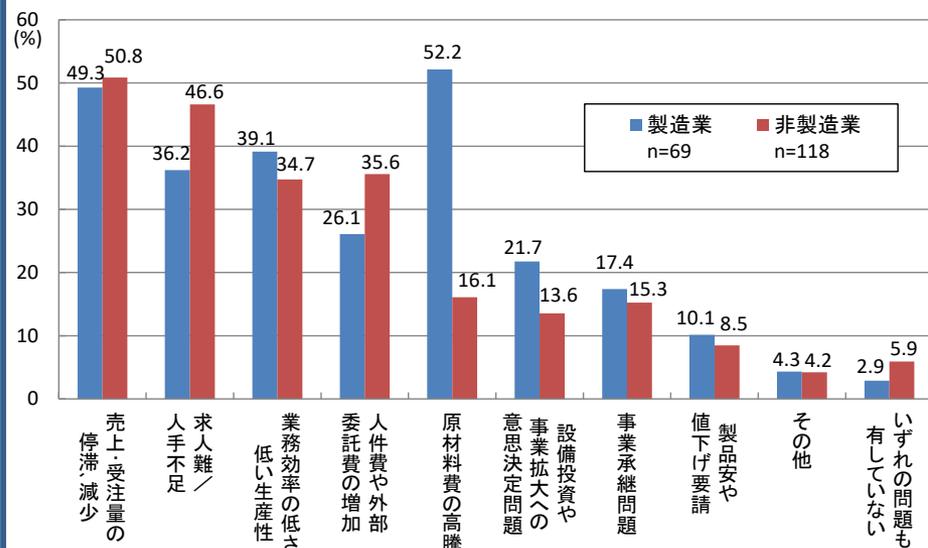
《現状の経営上の「重要な問題」》(図1)

- ・12月調査では4年連続でこの質問をしたが、全体での第1位は「売上・受注量の停滞/減少」で不変であるが、製造業では5.5ポイント減少し5割弱で第2位、非製造業はほぼ横ばいの5割強で第1位。
- ・今年の特徴は業種により傾向が異なっていることで、製造業の第1位は「原材料費の高騰」で、昨年より15ポイントの大幅増で5割強へと3位から躍進。今年3位は12ポイント増の「業務効率の低さ/低い生産性」で4割弱。4位は「求人難/人手不足」の3割台半ば、次いで「人件費や外部委託費の増加」で2割台半ば。
- ・他方、非製造業の2位は前年と同じく「求人難/人手不足」で4割台半ば。3位は「人件費や外部委託費の増加」で、9ポイント増加し3割台半ば、4位はほぼ同水準の「業務効率の低さ/低い生産性」。
- ・注目すべき現象は、両業種ともに、「求人難」が減少し、他方、「業務効率の低さ」と「人件費等の増加」が増加していることで、企業は人材確保の困難さを常態的に捉え、それをカバーするために、業務効率改善やコスト増を受け入れつつある様子が示唆される。

《主たる「重要な問題」(図1で30%以上の5項目)への対策の実施状況》(図2)

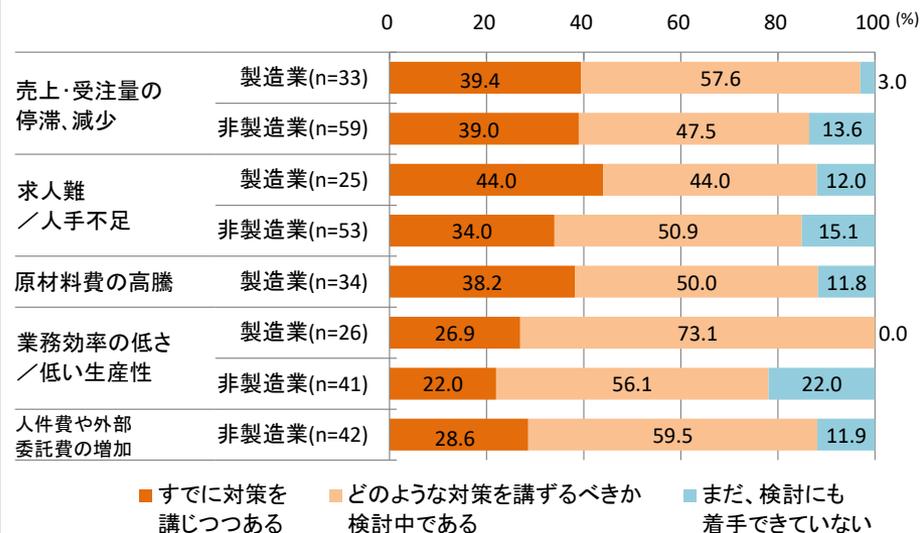
- ・図1で30%以上が指摘する「重要な問題」に関して、対策の実施状況を整理すると、問題に共通して、“どのような対策を講ずるべきか検討中”が4割台半ば～7割強を占め、いずれも最多である。
- ・“すでに対策を講じつつある”割合は2割強～4割台半ばであり、多いのは、1)「売上・受注量の停滞/減少」が両業種とも4割弱、2)「求人難/人手不足」では製造業が4割台半ばで非製造業が3割台半ば、3)製造業の「原材料費の高騰」は昨年から28ポイント増の大幅改善で4割弱で高水準。逆に、大幅に後退したのは非製造業の「売上・受注量の停滞/減少」で13ポイント減少した。
- ・他方、3割に達しないのは「業務効率の低さ/低い生産性」と非製造業の「人件費や外部委託費の増加」である。ただし、昨年の対策実施割合と比較すると、非製造業で10ポイント前後も改善していることは朗報である。他方、製造業の業務効率改善対策は20ポイント以上も減少し、決定打に欠け苦慮する様子が示唆される。

図1 現状の経営上の「重要な問題」 [3つ以内の複数回答(*)]



* 質問文には「3つ以内」と明記していたが、「4つ以上」選択した回答(n=13)も含めて集計している。

図2 主たる「重要な問題」(図1で30%以上の5項目)への対策の実施状況



* 図1の*と同様。また、本集計は各問題を「重要な問題」とした企業のみ、本質問に回答しているが、一部の企業は対策の実施状況を回答していない。

《 2019年に注力する見込みの経営力強化分野 》 (図3)

- この質問も4年連続であるが、図1で、業種による問題の傾向が異なったことも影響して、昨年調査よりも業種によるバラツキが大きくなっていることから、業種別に考察する。
- 製造業の第1位は不変の「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」で、今年は5割強にまで増加し突出している。第2位はそれよりも20ポイント以上低い「既存の商品・サービスの品質向上」の3割。第3位～第7位は2割台半ばの水準で、「顧客満足度の向上」、「人材の確保・多様化、および育成」、「設備増強などによる供給能力拡大など」、「自社ブランドの育成・強化」、「海外での事業展開強化」の順序。昨年に3割もあった「技術力・研究開発力の強化」は半減した。
- 非製造業の第1位は「人材の確保・多様化、および育成」で、昨年より10ポイント超も増加し53%と突出している。第2位は「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」の約4割だが、昨年よりも8ポイント減。第3位は4割弱の「既存の商品・サービスの品質向上」で、これら3つが主たる分野。第4位～第6位は2割～2割台半ばで「自社ブランドの育成・強化」、「技術力・研究開発力の強化」、「顧客満足度の向上」の順。

《 事業継続計画(BCP)の策定状況 》 (図4)

- 2018年に自然災害が多発したことから、企業におけるBCPの策定状況をたずねた結果、「すでに策定している」割合は15.1%とさほど多くはない。ただし、「現在、策定中である」が13.4%と同水準、また、「近々、策定する予定である」も9.1%であり、18年の災害を契機として積極的に取り組もうとしている姿勢が指摘できる。
- 最多は「策定するかは未定である」で、45.2%を占め、「今後とも策定するつもりはない」は8.6%に過ぎない。
- 業種別にみると、非製造業よりも製造業の方が取組姿勢が積極的であると言え、「現在、策定中である」が2番目に多い。
- 規模別では、大きくなれば積極姿勢になる傾向にあり、小規模企業での策定済み割合は一桁に過ぎないが、策定中はその倍近いことから、18年を踏まえた積極姿勢がうかがえる。

図3 2019年に注力する見込みの経営力強化分野 [3つ以内の複数回答]

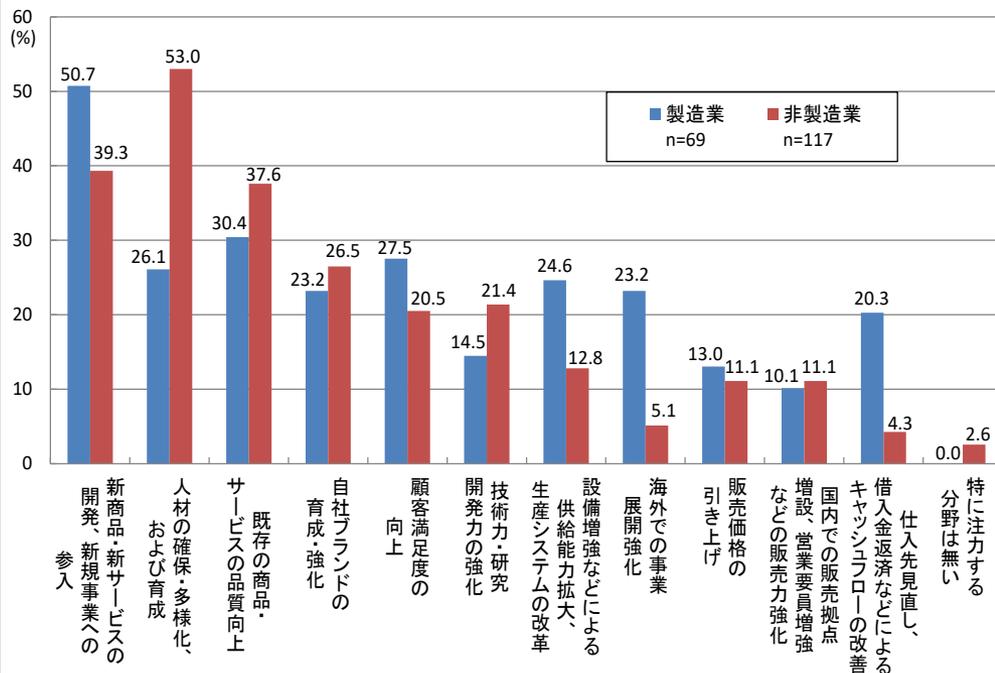
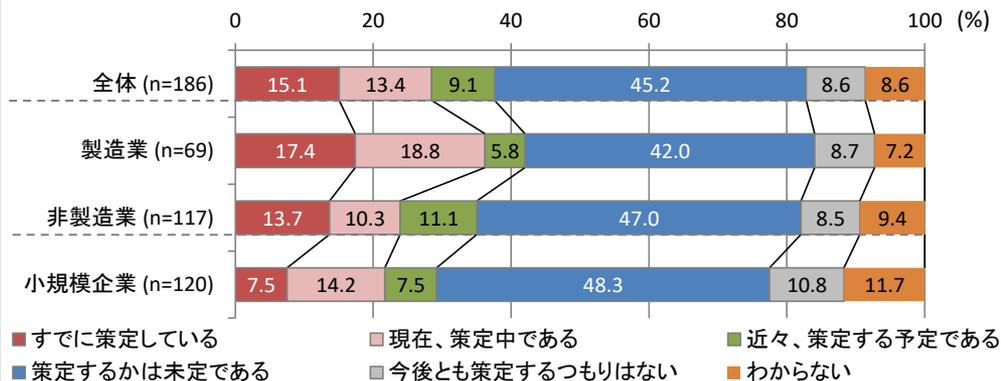


図4 事業継続計画(BCP)の策定状況



*「小規模企業」とは、従業員20人以下を指す。

《 昨年の自然災害におけるBCPの効果 》(図5)

・BCPを策定していたことで、被害等の軽減効果が実際にあったのかをたずねた。「BCPを適用するほどの影響ではない」が1/3を占め、「わからない」も1割あることを踏まえ、これらを除外して考察すると、「かなり役にたった」は実質的に8社に1社に相当し、「すこしは役にたった」は半数以上であり、合わせると3社中、2社以上で効果的であったことがわかる。「さほど役にたたなかった」企業では、その原因・理由を検討し、改善が求められよう。

《 BCP策定作業を通じて生じたメリット・効果 》(図6)

- ・BCPを策定する作業を通じて、間接的にどのようなメリットや効果が生じたかを聞いたところ、最大のものは「業務の優先順位の明確化」であり、4割台半ばとなった。次いで、「従業員連絡網の一元管理」で4割となった。この2つが主たるメリット・効果。
- ・3位～5位は1/4弱の割合を占めるもので、「業務の定型化・マニュアル化の進展」、「業務の仕分け、効率化、手順見直しなど」の社内的なものに加え、「取引先からの信頼性向上」のように社外的な波及効果をもたらすことも確認された。
- ・6番目以下は1割未満でさほど共通的なものではない。

《 BCPで想定しているリスク 》(図7)

- ・企業経営につきまとう様々なリスクのうち、BCPでどのようなリスクを想定して策定しているかについて、“近々、策定する予定である”と回答した企業を含め、たずねた結果、8割台半ばの企業が「自然災害」を指摘しており、突出して多いことが確認された。
- ・2位～7位は1/3強～1/4が想定しているリスクで、「感染症のまん延」、「情報システムのダウン・障害」、「情報漏えいやコンプライアンス違反」、「物流経路における遅延や交通寸断」、「火災・爆発事故」、「取引先被災による調達/納入不能」と幅広い領域にわたっており、各社で注意すべきリスクが対象として想定されているものと考えられる。
- ・8位以下は2割未満であり、BCPで想定されることが、さほど多くないリスクであると言える。

図5 昨年の自然災害におけるBCPの効果 * 図4で「すでに策定している」と回答した人のみ。

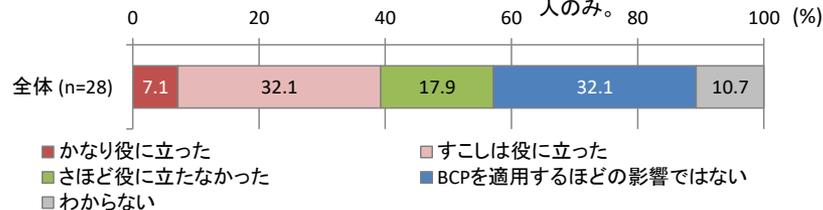


図6 BCP策定作業を通じて生じたメリット・効果 [複数回答]

n=53
* 図4で「すでに策定している」、「現在、策定中である」と回答した人のみ。

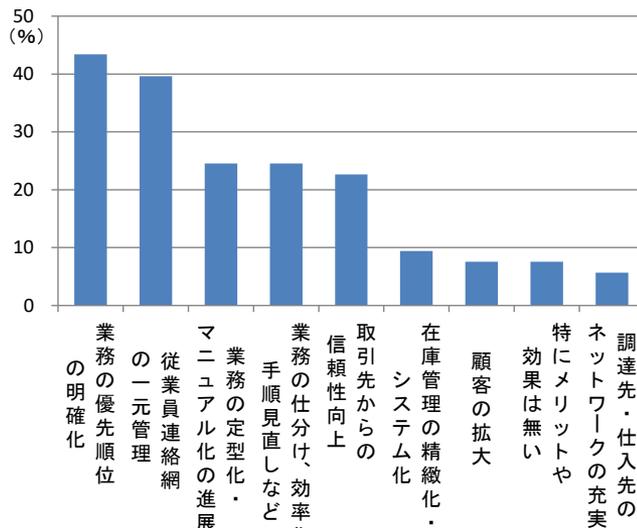
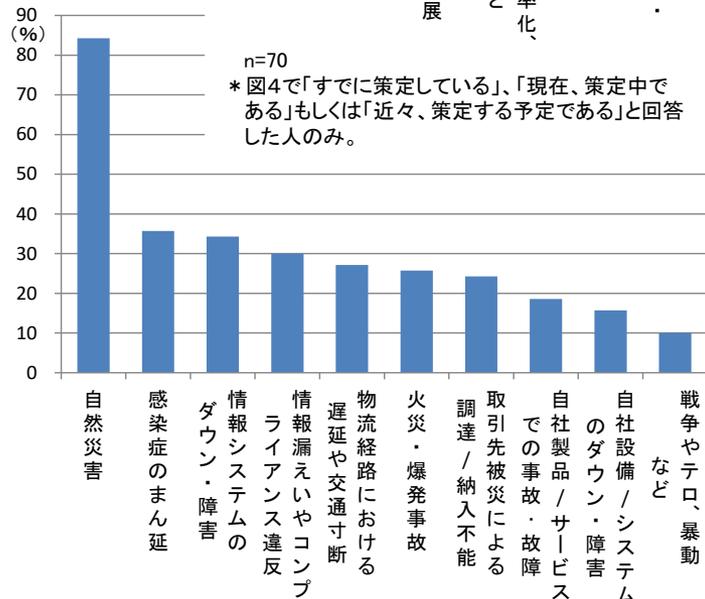


図7 BCPで想定しているリスク [複数回答]

n=70
* 図4で「すでに策定している」、「現在、策定中である」もしくは「近々、策定する予定である」と回答した人のみ。



《 BCP策定に前向きとなるために効果的な支援・サポート 》(図8)

- BCPに関して、“必要性は認識しているが、策定するかは未定である”と回答した企業に対して、どのような支援・サポートが整っていれば、策定に前向きとなるために効果的であるかをたずねた結果、4つの支援・サポートが同程度に期待されていることが確認できた。
- 具体的には、「中小企業向けの策定ガイドラインや作成ツール等の情報提供」、「中小企業向けのBCPの事例紹介」、「BCP策定に関する相談/アドバイスの窓口」、「策定に要する助成制度」の4つであり、1～3番目の各期待割合を合計すると5割台半ば～4割台半ばに達する。
- 他方、「特に支援が必要とは考えていない」は1割台半ばと少ない。

《 BCPを策定しない理由 》(図9)

- BCPに関して、“必要性は認識しているが、策定するかは未定である”、もしくは“今後とも策定するつもりはない”と回答した企業に対して、策定しない理由をたずねた結果、最大の理由で最も多かったのは「必要性が実感/納得できないから」で2割強を占めた。
- 最大の理由が次に多いのは、「費用や社内人材が確保できないから」と「策定に必要なスキルやノウハウがないから」の2つで、2割弱を占め、2番目、3番目の理由として指摘された割合でもかなり多い。また、2番目の理由だけで2割強を占める「必要となる膨大な時間が割けないから」も多くが指摘されており、以上の4つが主たる理由であると言える。
- 図8の結果も合わせて考察すると、“今後とも策定するつもりはない”と考える経営者を、BCP策定に前向きにさせるためには、その必要性を浸透・認識させていくことが基本であり、そのうえで、自社に足りない人材やスキルなどを補完するような支援策を幅広く講じていくことが、中小企業支援として肝要であることが指摘できよう。

図8 BCP策定に前向きとなるために効果的な支援・サポート

* 図4で「必要性は認識しているが、策定するかは未定である」と回答した人のみ。

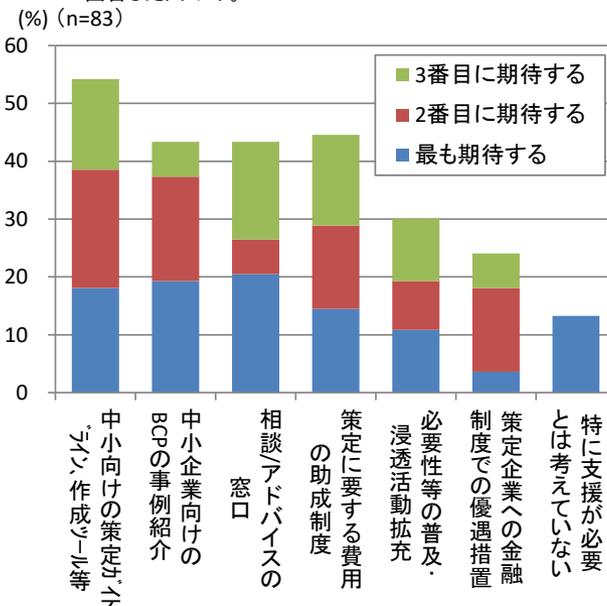


図9 BCPを策定しない理由

* 図4で「必要性は認識しているが、策定するかは未定である」もしくは「今後とも策定するつもりはない」と回答した人のみ。

